

# ボランティア学習を通じた 小学生のシティズンシップ教育

～アフターコロナの地域にかかわる人材育成の提案～

# 目次

1.問題提起と企画提案

2.「ボランティア学習」を取り巻く現状

3.「ボランティア学習」の先行事例

4.「ボランティア学習」の授業企画の提案

5.まとめ

謝辞、参考文献

# 目次

1.問題提起と企画提案

2.「ボランティア学習」を取り巻く現状

3.「ボランティア学習」の先行事例

4.「ボランティア学習」の授業企画の提案

5.まとめ

謝辞、参考文献



出典：NPO法人ドットジェイピー 関西エリア兵庫支部

## ・NPO法人ドットジェイピー

若年投票率の向上を目的に学生を対象に社会や政治について知ってもらうイベントなどを運営しているNPO法人。

- NPO法人で活動している自分ですら、自分が「ボランティア」であると、理解していなかった。



- **活動に参加していない人にとって、NPO(非営利活動団体)やボランティア活動の内容に関する認知度は、なおさら低いのではないか？**
- NPOによる活動の認知度が低ければ、  
**本当に困っている人を**  
助けることも、出来ないのではないか..

# 提案

小学生（高学年）を対象に  
「ボランティア学習」を軸とした  
シティズンシップ教育の充実

# 言葉の定義

## シティズンシップ教育

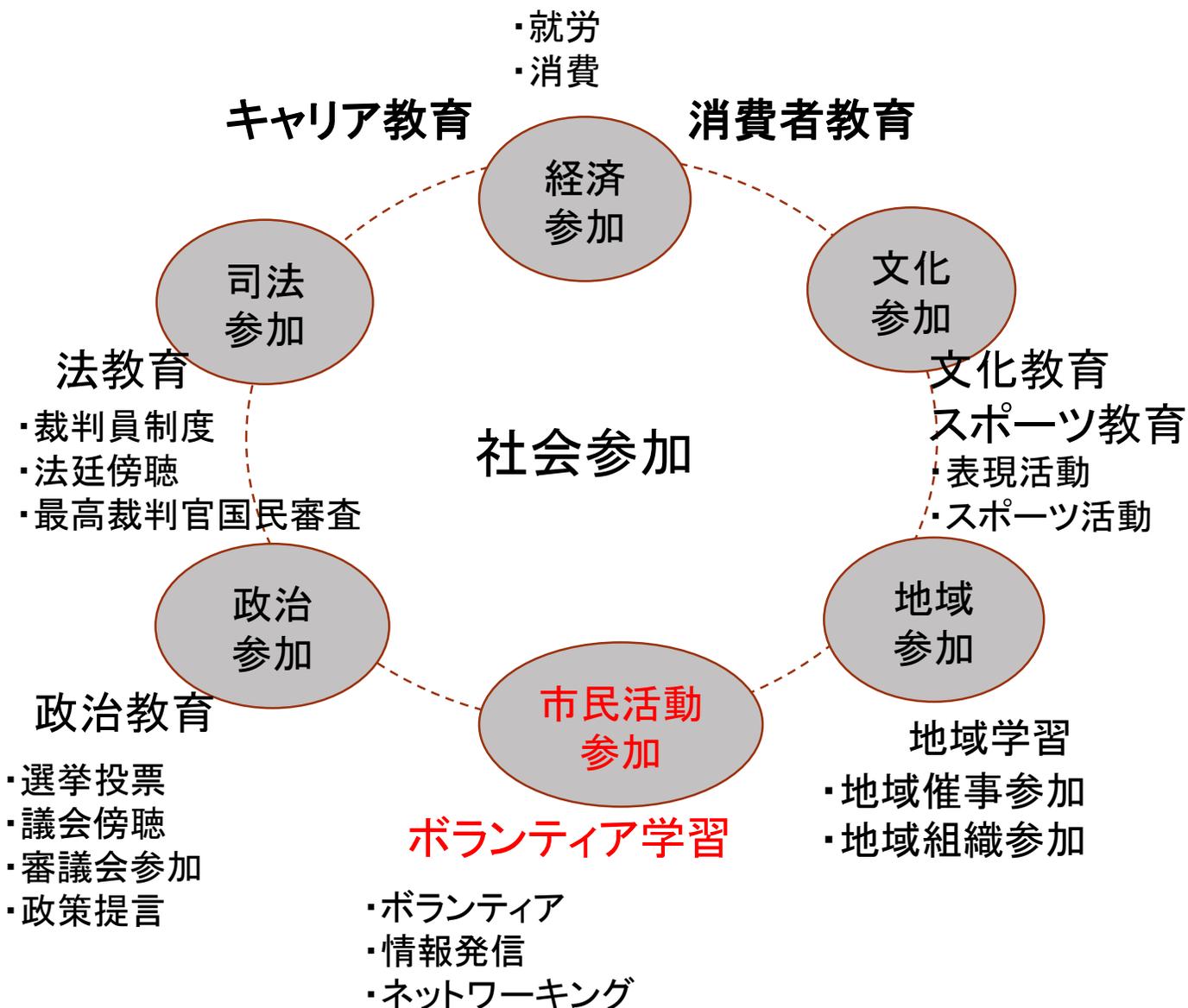
民主主義社会を担う市民を育てる教育のこと。民主主義社会の構成員として自立した思考と判断を行い、社会の公的な意思決定に能動的に参加する資質(シティズンシップ)を育む。

長沼豊(2015)

## ボランティア学習

社会的課題への理解や他者との関わりを通じたコミュニケーション能力の向上など、ボランティア活動が持つ学習性に着目して、意図的な学びとして構成した学習のこと。

児玉重夫(2015)



# 目次

1.問題提起と企画提案

2.「ボランティア学習」を取り巻く現状

3.「ボランティア学習」の先行事例

4.「ボランティア学習」の授業企画の提案

5.まとめ

謝辞、参考文献

# NPOの活動認知度

問:「NPO」という言葉を知っていますか。

「NPO」の認知度 (n=1,020)

83%



- 「NPOを知っている」若者は8割を越え  
⇒「NPO」とは言う言葉に対する若者の認知度は高い
- 「内容まで詳しく知っている」人は、最も認知度が高い20代男性でも、わずか26%  
⇒活動内容まで知っている若者は少ない

日本の若者の「NPO」の認知度は高いが、「活動内容」の認知度は低い

(ETIC「NPOについての若者認知度調査」2015年)

- 調査対象：全国の20代・30代の男女1020名
- 調査方法：インターネット調査

# 海外の社会貢献度との比較

## CAF WORLD GIVING INDEX FULL TABLE

10 year

合計

見知らぬ人をどれだけ助けたか

どれだけ寄付をしたか

どれくらいボランティアをしたか

アメリカ

イギリス

	Ranking	Score	Ranking	Score	Ranking	Score	Ranking	Score
United States of America	1	58%	3	72%	11	61%	5	42%
Myanmar	2	58%	49	49%	1	81%	3	43%
New Zealand	3	57%	10	64%	9	65%	6	41%
Australia	4	56%	11	64%	8	68%	12	37%
United Kingdom	5	56%	16	62%	7	69%	10	38%
Netherlands	6	55%	9	64%	10	63%	11	37%
Sri Lanka	7	54%	19	60%	2	71%	25	30%
Indonesia	8	53%	37	53%	5	71%	14	36%
	9	51%	29	55%	19	50%	1	46%
	10	50%	86	42%	6	69%	7	40%

出典: World Giving Index 10th edition

↑ 世界寄附指数ランキングを用いたもの

・見知らぬ人をどれだけ助けたか、どれだけ寄附をしたか、どれくらいボランティアをしたのかについて

⇒チャリティやボランティア活動が活発なイギリスやアメリカは、いずれも**トップ10**入り。社会貢献度は、**高水準**である。

・・・対して日本は？

Niger	100	24%	39	52%	121	9%	102	11%
Ukraine	101	24%	111	35%	90	18%	62	19%
Cambodia	102	24%	124	24%	28	40%	113	8%
Tunisia	103	24%	38	52%	117	10%	110	9%
Egypt	104	23%	51	49%	101	16%	121	6%
Albania	105	23%	95	39%	75	21%	107	9%
Benin	106	23%	86	42%	105	13%	88	15%
Japan	107	23%	125	24%	64	23%	46	22%
Venezuela	108	23%	84	42%	103	13%	95	13%
Hungary	109	23%	100	38%	83	20%	109	9%
Latvia	110	22%	116	32%	61	25%	106	10%

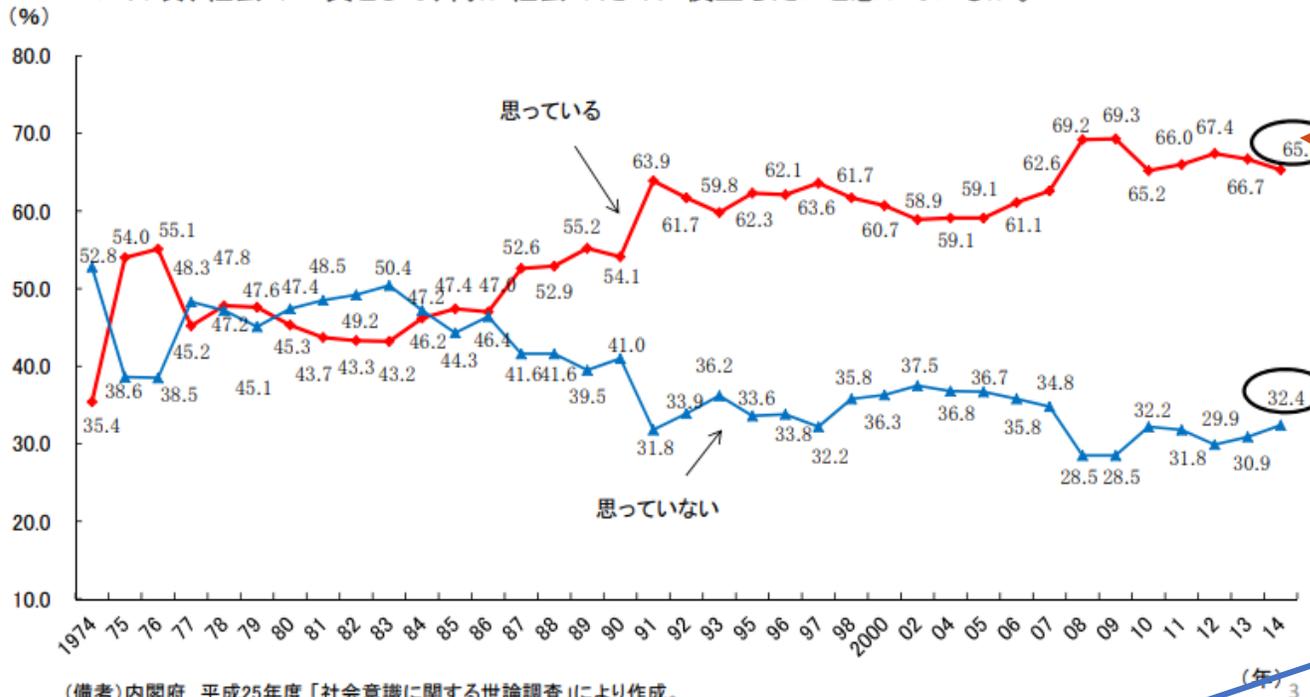
日本

出典: World Giving Index 10th edition

⇒日本は、**総合107位**

**海外の先進国と比較しても、日本の社会貢献度は低い**

Q 日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか。



(備考)内閣府 平成25年度「社会意識に関する世論調査」により作成。

# 「自己効能感」の不足？

何か社会の役に立ちたいと思っている人は **65.3%**  
 思っていない人 **32.4%** の約2倍

何か役に立ちたいと思っている人が  
 6割以上いるにも関わらず  
 なぜ社会貢献度は向上しないのか？

私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

	社会現象が少し変えられるかもしれない (%)					そう思う (計)	そう思わない (計)
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえば思わない	そう思わない	わからない		
平成30年度調査 (n=1134)	8.5	24.0	28.9	22.0	16.6	32.5	51.0
平成25年度調査 (n=1175)	6.1	24.1	29.9	21.2	18.7	30.2	51.1

Q:「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」  
 「そう思う」**32.5%**、「そう思わない」**51.0%**



**【仮説】若者の「自己効能感」(self-efficacy; セルフエフィカシー)が、不足しているのではないか？**

# 「自己効能感」とは

- カナダ人の心理学者アルバート・バンデューラ (Albert, Bandura) が、社会的学習理論の中で1977年に初めて提唱。
- セルフ・エフィカシー ( Self-efficacy ) を、「自己効能感」「自己効力感」とも訳す。「ある行動を遂行することができる」と自分の可能性を認識していること。
- 自己効能感が強いほど、実際にその行動を遂行できる可能性にある。  
(Bandura 1977/1979)
- 関連概念である「自尊感情」は、自己の認識に関する概念を総称した自己概念の一つ。自尊感情が自己を評価して生じる「感情」であるのに対し、自己効能感 は個人の「能力の推測」であり、感情ではない点異なる。
- 自己効能感が高い場合の傾向 (江本2000)
  - ① 行動の達成 (実際にその課題を達成する率が高くなる)
  - ② 達成に向けた努力 (挑戦しようと努力する傾向を示す)
  - ③ 似たような状況での行動達成 (似たような状況でも行えるようになる)
  - ④ 生理的・心理的反応の変化 (不安や恐れが弱くなる)



# ヒアリング調査概要

- 調査目的: 普段の活動、**コロナ禍**での活動状況、及び、活動実践者が活動の認知度をどう自覚しているか、活動上の問題点を探る。
- 調査日程: 2020年10月21日、30日
- 調査対象: ①ふらっとホーム東はりま  
: 相談会や食事会を通じた**路上生活者の支援**
- ②NPO法人OneHeart  
: **子ども食堂**を通じた貧困家庭のこどもと保護者の支援
- ③NPO法人知的障害を持つ人余暇活動をサポートする会  
: **障害のある人もない人も**、ともに演劇や旅行など**余暇活動**を楽しむ。
- 調査内容: ・加古川市内のNPO等におけるコロナ禍の活動状況について  
・コロナ禍の活動の困難、寄附や事業活動等への影響  
・加古川市や、他の組織や人々に、期待したいサポート など



コロナ以前は、子ども食堂の会場だった居間には、アクリル板が設置されていた。

(OneHeart事務所にて、  
画像:2020年10月30日、藤岡撮影)

# 路上生活者支援の団体



定例の食事会にて、支援対象者と交流しながらコロナ禍の状況を伺う。

(画像：ふらっとホーム東はりま提供、2020年10月21日撮影)



代表の車田氏へのヒアリング調査

(画像：2020年10月21日、岡村撮影)

「ふらっとホーム東はりま」(代表・車田氏)  
ヒアリング調査より

◎「支援が必要な人たちの中には、パソコンが使えない人もいるし、行政や支援団体に相談できることを、そもそも知らない人も多い」

◎「連絡先がない人が多いから、たまたま、定例の食事会や相談会に来てくれた人にものみ、コロナ禍の状況を説明したり、行政等の支援手続きのサポートをすることで精いっぱい」

◎「もっとも支援が必要な人に、支援が届いていない」

# 貧困家庭の こども支援の団体

NPO法人 OneHeart(ワンハート)



▪ (左)メンバーの萩野氏、(右)代表の藤田氏

◎子ども食堂から弁当に切り替えたことで、**こどもが見えにくくなった。**

◎「長年活動を続けてきたが、**地域団体から『こんな団体あったか?』という反応をされる**」

⇒地域の人に知られていないだけでなく、支援対象者にも情報が届きにくいことが見えてきた。

# 知的障害児・者の 支援の団体

NPO法人 知的障害を持つ人の余暇活動を  
サポートする会

▪ 代表・西川氏ヒアリング調査より

◎「活動について、**関係者しか理解や関心を示してもらえない**」

◎「たとえば、**地域の祭りの担い手に、障がい者が想定されていない**」



代表の西川氏

(画像:いずれも2020年10月30日  
岡村撮影)

# 感染症拡大の影響

Q:「昨年3月期と比べた収入は？」

- ・「減収した」49.1%
- ・「影響はない」48.5%
- ・「その他」2.5%

Q:「昨年3月期と比べた減収率は？」

収入源	%
寄附	15.0
事業収入	81.3
助成金収入	5.0
会費	15.0
その他	6.3

社会福祉法人大阪ボランティア協会「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」  
(2020年5月)

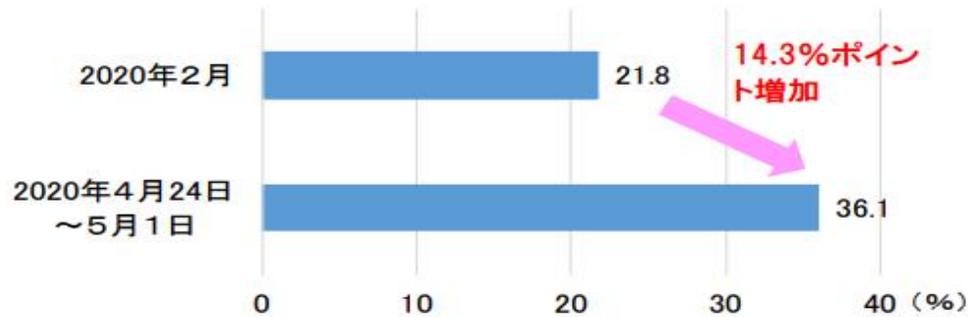
- 調査対象: 兵庫県・大阪府・京都府内で活動しているNPO1,024団体。有効回収数168(有効回収率17.6%)
- 感染症拡大によって、**約半数の団体が収入減に。**
- 事業収入に、最も大きな影響。
- 寄付金や会費が収入の大半を占める団体もあり、その中には法人格をもたない任意団体もある。

↑

**「持続化給付金」を受けることができない**

# アフターコロナ社会は、地方創生に追い風！？

図6 20代のU・ターンや地方での転職希望  
～2月と比べて地方での転職希望者が増加～



Uターンや地方での転職を希望する理由(20代)  
(回答割合が高い順)

- 地元に戻りたいから
- 都市部で働くことにリスクを感じたから
- 地元で貢献する仕事をしたいと思ったから
- テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから

(備考) 学情「Re就活」ウェブ調査により作成。調査対象者は20代専門転職サイト「Re就活」へのサイト来訪者。有効回答数361名。転職を希望する理由は上位4つを記載。

- 感染症拡大を受けて、地方での転職を希望する20代が急増。
- 理由は「都市部で働くことにリスクを感じたから」や、「テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから」
- 「地元で貢献する仕事をしたいと思ったから」もある

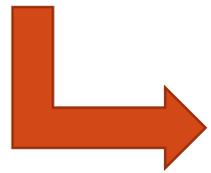
東京一極集中により地方は疲弊していた

しかし！

アフターコロナ社会は、地方創生に「追い風」の面もあるのでは！？

# 「ボランティア学習」を軸とした シティズンシップ教育の充実の必要性

これまでボランティア学習を通じたシティズンシップ教育は、重要視されながらも、学校教育に十分に根付いていない。



これまで通りではボランティアへの関心・地域への関心はさらに薄れていく。

— 市民としての意識も低下し続けてしまう。

「ボランティア学習」を通じたシティズンシップ教育の重要性を再認識して、社会や地域の一員としてコミュニティに関わろうとする若者を育むことが、人々が疎遠になりがちなアフターコロナ社会だからこそ、よりいっそう必要になるのではないか？

# 目次

1.問題提起と企画提案

2.「ボランティア学習」を取り巻く現状

3.「ボランティア学習」の先行事例

4.「ボランティア学習」の授業企画の提案

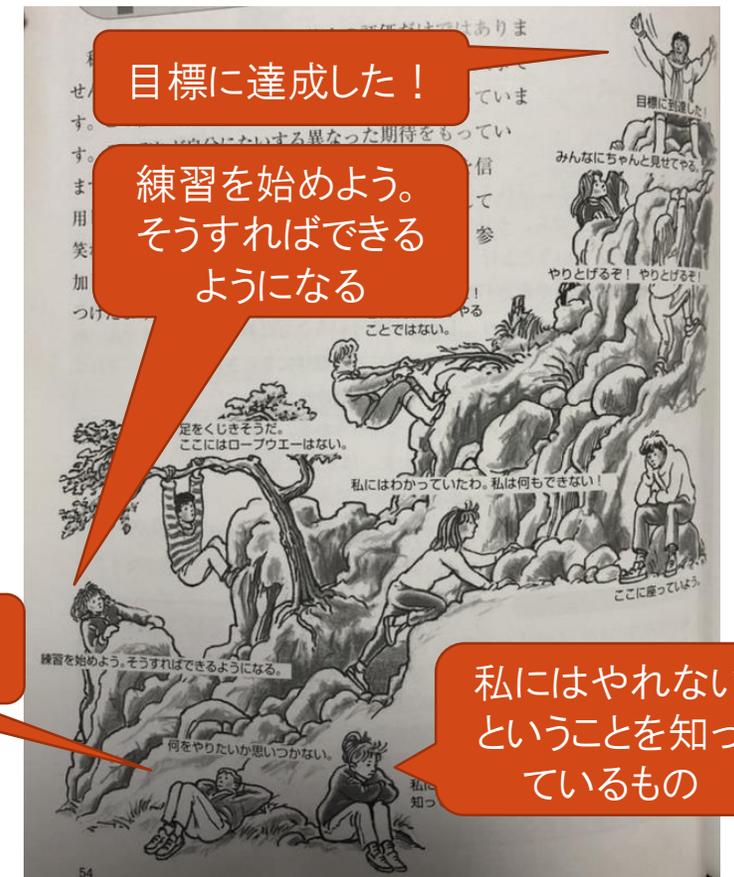
5.まとめ

謝辞、参考文献

# スウェーデンのシティズンシップ教育の実践例

授業内容 「**私たちには、自分が思っているより能力がある**」

- ①【導入】私たちにとって重要なのは、他人の評価だけでなく、自分に対する期待も、同時に大切であることを確認する。
- ②【グループワーク】右の図を見ながら、話し合う。
  - ・「あなたは、どの人物に一番似ているか？」
  - ・「あなたは、楽天的か？ 悲観的か？ それはなぜか？」
  - ・「あなたは、今『山登り』の中のどの辺りにいるか？」  
⇒人によってそれぞれであることを確かめる。
- ③【グループワーク】
  - ・「どうして世の中の多くの方は、自信をもてないと思うか？」
  - ・「他の人に自信をもたせるために、どうしたらよいか？」
  - ・「自分自身の自信を高めるには、どうしたらよいか？」



アーネ・リンドクウィスト&ヤン・ウェステル著、川上邦夫訳『あなた自身の社会—スウェーデンの中学教科書』新評論, 1997より

目標を決めて達成する経験を積み重ねる。⇒自己効能感が高くなる

# 寄付教育

日本ファンドレイジング協会

- 寄付について子どもたちが楽しみながら考え、体験する教育内容
- 諸外国では寄付教育が一般的にされているが日本ではほとんど行われていないことからすべての学校で実現するために行われているプログラム
- 2010年から開始され、100校以上の学校で実施

➤ 価値観で支援先選択

➤ 楽しみながら寄付の成功体験



自分が社会の役に立っているという

自己効能感につながると考えられる。

対象年齢に合わせて座学から体験型ワークショップまで様々なプログラムを提供

# 基本プログラム(90分モデル)

寄付の模擬体験をする教室内授業(45分×2コマ)

- 1 **アイスブレイク** NPOと寄付について学ぶ
- 2 **NPOの活動紹介** ビデオとプレゼンで複数の団体を知る
- 3 **個人ワーク** 「個人でどの団体を応援したいですか？」と寄付先を選ぶ
- 4 **グループプレゼン** 各グループの発表を聞き、違いについて意見交換をする
- 5 **寄付体験の共有と学びについて共有する**



寄付について理解するだけではなく、

- **自らの価値観で社会的な活動を応援することの楽しさ**
- **様々な価値観や考え方の違いを認識し、互いに助け合い自分たちがベストだと考える応援方法を選択する難しさ**

# 目次

1.問題提起と企画提案

2.「ボランティア学習」を取り巻く現状

3.「ボランティア学習」の先行事例

4.「ボランティア学習」の授業企画の提案

5.まとめ

謝辞、参考文献

# 学校教育におけるシティズンシップ教育の施策の流れ

- 2002年:(イギリス)世界で初めて公教育の中等教育段階でシティズンシップ教育が必修化。
- 2006(平成18)年:(日本)教育基本法改正  
第2条 教育の目標「三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、**公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと**」
- 2006(平成18)年:経済産業省「シティズンシップ教育宣言」  
社会を構成する一員として市民一人ひとりの「多様な関係者と積極的に(アクティブに)関わろうとする資質」(経済産業省2006)
- 2008(平成20)～2009(平成21)年:学習指導要領改訂
- 2010(平成22)年:「子ども・若者育成支援推進大綱」  
(子ども・若者ビジョン)

# 全国の小学5年生の標準時間時数(2020年)

総合の時間時数: 年間70単位時間(週2コマ程度)

内容: 自然体験やボランティア活動などの社会体験, ものづくり, 生産活動などの体験活動, 観察・実験, 見学や調査, 発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。

(文部科学省「第5章 総合的な学習の時間」, 『小学校学習指導要領(平成29年告示)』p.181 より)

# 加古川市の福祉教育の現状

◎福祉教育の推進（加古川市教育アクションプラン2013より）

「『福祉教育ハンドブック』を活用し、ボランティア活動等に積極的に取り組もうとする**意欲や態度**を培います。」



◎福祉教育の推進（加古川市教育アクションプラン2020より）

「総合的な学習の時間等を通じて、**ボランティア体験**や交流活動等の体験活動を推進することで、子どもたちの豊かな感性や情操を育みます。」

より具体的に！



画像：加古川市立加古川小学校車いす体験の様子  
（加古川市立加古川小学校4年生学年だより11月号より）

# 提案対象:小学5,6年生

物事がある程度**対象化**して認識することができるようになる。

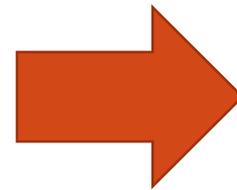
対象との間に **距離をおいた分析**ができるようになり、知的な活動においてもより**分化**した追求が可能となる。

中学校段階との接続も視野に入れ、特に国家・社会の一員としての自覚を育てる必要がある。



# 提案

## 「ボランティア学習」を通じたシティズンシップ教育



これもボランティアなんだ！



市民活動の役割や活動の幅を地域活動を例に紹介。

アイマスク体験と同時に観光地を案内する練習。  
(教室内)

今後、自分が出来る事を書き出してみる！

# 効果

一般的なアイマスク体験学習の狙い



**他者理解の促進**

視覚障害の知識や体験を通して、障害による不自由さと生活上の工夫について知る。

(国立特別支援教育総合研究所  
視覚障害体験の実施例)

新しいアイマスク体験学習の狙い

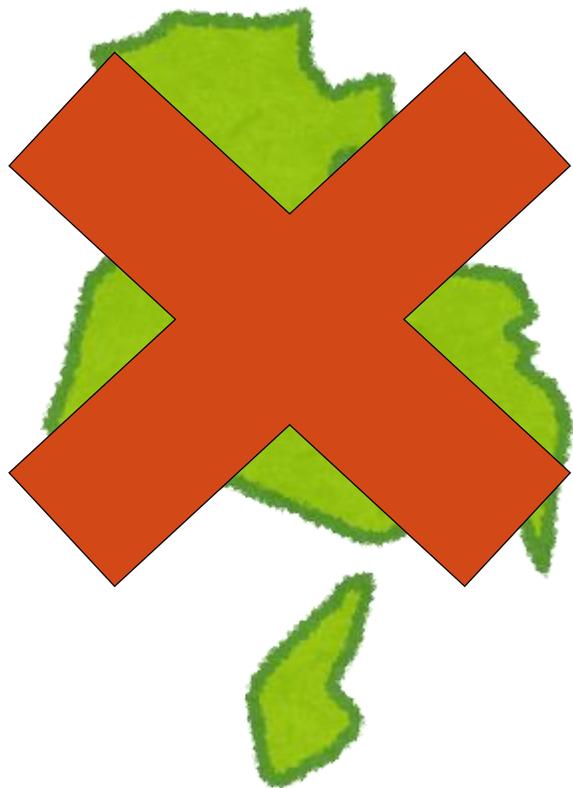


**自己効能感を育む**

従来の狙いに加え、支える人の必要性と、支えることが社会の役に立っていることへの気づき。

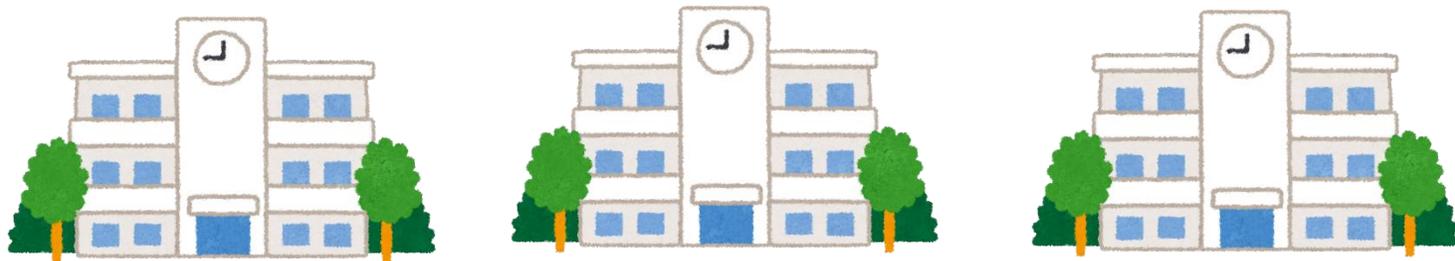
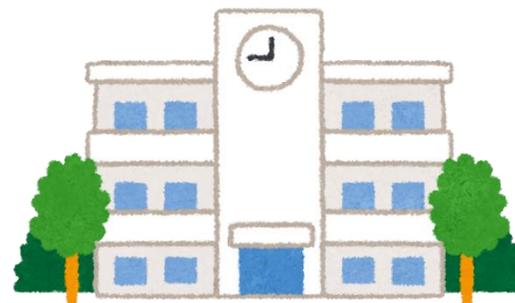
(楽しい活動経験や、小さな成功体験の積み重ね)

# 手法



いきなり兵庫県や加古川市全ての学校で導入は難しい。

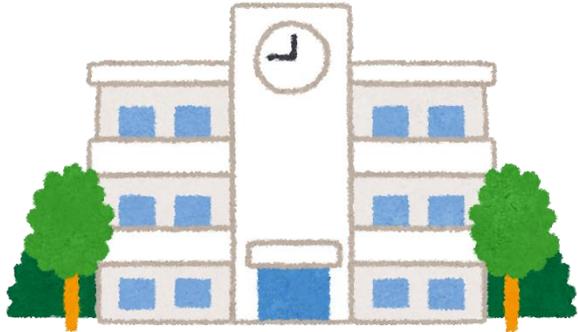
## モデル校



モデル校を作って効果があれば、加古川全体の小学校で導入する。

# 「地域の外部講師」を積極的に活用

小学校



講演依頼



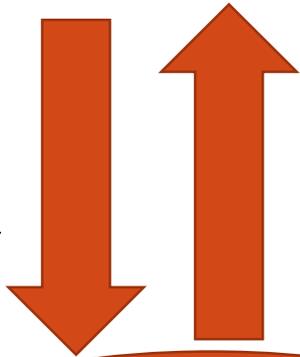
教育系  
NPO

教育系  
企業

教育プログラムの提供



相談



情報提供

(NPOや企業の紹介／出前講座  
による講師派遣事業の調整 など)

加古川市／兵庫県  
教育委員会

「社会に開かれた教育課程」  
の実現

「社会のつながりの中で学ぶことで、子供たちは、自分の力で人生や社会をよりよくできるという実感を持つことができます。」

(文部科学省「平成29年学習指導要領」)

# 依頼を行う場合の予算について

小学校による独自予算の確保が難しい場合

①PTAなどの協力団体の支援を受ける。

②助成金を活用する。

(例)加古川市社会福祉協議会

「地域で育む福祉教育推進パワーアップ事業」

# まとめ

- ・現状では、NPOなどの活動内容の若者の認知度や自己効能感が低いのではないか？



- ・小学校でボランティア学習を通じたシティズンシップ教育を導入する



- ・若者の自己効能感を高めることにより、NPOやボランティア活動に積極的に参加する人が増える



- ・NPOやボランティア団体の活動に対する社会的認知度の向上につながる

# 謝辞

今回の企画に関して、下記の団体の皆様に大変お世話になりました。  
ありがとうございました。

- ふらっとホーム東はりま 様
- NPO法人 OneHeart 様
- NPO法人 知的障がいを持つ人の余暇活動をサポートする会 様
- 特定非営利活動法人 シミンズシーズ 様
- 加古川市 企画部 行政経営課 様
- 加古川市 協働推進部 協働推進課 様
- 加古川市 教育委員会 様

# 参考文献一覧

- 江本リナ(2000)「自己効力感の概念分析」,『日本看護科学誌』Vol.20, No.2, pp.39-45
- 加古川市「教育アクションプラン(加古川市教育実行計画)2020」,  
[https://www.city.kakogawa.lg.jp/material/files/group/78/AP\(HP\).pdf](https://www.city.kakogawa.lg.jp/material/files/group/78/AP(HP).pdf) (2020年4月14日最終更新)(2020年11月20日閲覧)
- 加古川市「教育アクションプラン2013」 <https://www.city.kakogawa.lg.jp/material/files/group/98/20130411-081753.pdf> (更新日時不明)(2020年11月29日閲覧)
- 加古川市教育委員会「加古川小学校4年生のページ」  
<https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kyouiku/gakoen/kakogawachugakkoku/kakogawashogakko/kakugakunennopeji/1414072402138.html>  
(2020年11月10日最終更新)(2020年11月20日閲覧)
- 加古川市「2010(平成22)年かこがわ教育ビジョン(加古川教育振興基本計画)」  
[https://www.city.kakogawa.lg.jp/kosodatekyoiku/kyoiku/hoshin\\_sesaku/1416276315936.html](https://www.city.kakogawa.lg.jp/kosodatekyoiku/kyoiku/hoshin_sesaku/1416276315936.html) (2019年12月23日最終更新)(2020年11月27日閲覧)
- 加古川市社会福祉協議会「令和2年度 社会福祉法人 加古川市社会福祉協議会 事業計画」  
[http://www.kakogawa-shakyo.jp/sya\\_pdf/budget\\_pdf/r2\\_workproject.pdf](http://www.kakogawa-shakyo.jp/sya_pdf/budget_pdf/r2_workproject.pdf) (作成日時不明)(2020年11月20日閲覧)
- 株式会社ファンオブライフ「シティズンシップ教育とは?海外での事例、日本国内での今後の可能性を解説」  
<https://education-career.jp/magazine/career/2019/about-sitizenship/> (2019年12月9日最終更新)(2020年11月20日閲覧)
- 川中大輔「よい主権者になる学び ――シティズンシップ教育の基礎と実践――」,『平成23年度協会フォーラム講演録「シティズンシップ教育」』p.46, 財団法人 明るい選挙推進協会, <https://active-citizen.jp/cms/wp-content/uploads/sichiznkwnk.pdf> (更新日時不明)(2020年12月1日閲覧)
- 経済産業省(2006),『シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会 報告書』,
- 豊田弘巳ほか,「視覚障害者体験の実施例」(国立特別支援教育総合研究所)  
[https://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub\\_f/f-137/f-137\\_7.pdf](https://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub_f/f-137/f-137_7.pdf) (更新日時不明), (2020年11月29日閲覧)
- 児玉重夫(2015)「政治的リテラシーとシティズンシップ教育」,『シティズンシップ教育で創る学校の未来』, pp.8-15
- 社会福祉法人大阪ボランティア協会「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」  
[http://www.osakavol.org/10/covid-19/pdf/official\\_report.pdf](http://www.osakavol.org/10/covid-19/pdf/official_report.pdf) (2020年5月11日最終更新)(2020年11月20日閲覧)
- チャイルドリサーチネット「フランスのシティズンシップ教育の活動」 <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/115.html> (2011年2月10日掲載)(2020年12月1日閲覧)
- 内閣府ホームページ「寄付金の国際比較」 <https://www.npo-homepage.go.jp/kifu/kifu-shirou/kifu-hikaku> (更新日時不明)(2020年11月20日閲覧)

# 参考文献一覧

- 内閣府「経済財政諮問会議(令和2年5月29日)資料」[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0529/shiryo\\_02-2.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0529/shiryo_02-2.pdf)  
(2020年5月29日更新)(2020年11月25日閲覧)
- 内閣府平成30年度「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-2.pdf>  
(更新日時不明)(2020年11月24日閲覧)
- 内閣府平成28年度「市民の社会貢献に関する実態調査」[https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h28\\_shimin\\_1.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h28_shimin_1.pdf) (2017年3月更新) (2020年11月19日閲覧)
- 内閣府「平成25年度 社会貢献に関する世論調査」<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyojo/dai1/sankou.pdf> (2014年6月2日更新) (2020年11月20日閲覧)
- 長沼豊(2015),「ボランティア学習」,『シティズンシップ教育で創る学校の未来』,東洋館出版社, pp.156-161
- 日本ファンドレイジング協会「寄付の教室®」・「社会に貢献するワークショップ」・「Learning by Giving」[https://jfra.jp/ltg/class#s\\_2](https://jfra.jp/ltg/class#s_2) (更新日時不明)(2020年11月20日閲覧)
- 日本ファンドレイジング協会「事業紹介、社会貢献教育」<https://jfra.jp/ltg/> (更新日時不明)(2020年11月20日閲覧)
- 日本ファンドレイジング協会「社会貢献教育ポータル」<https://jfra.jp/ltg-portal/case/index.html> (更新日時不明)(2020年11月20日閲覧)
- 文部科学省「小学校学習指導要領」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1387014.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm) (更新日時不明)(2020年11月26日閲覧)
- 文部科学省 子どもの徳育に関する懇談会,「子どもの発達段階ごとの特徴と重視すべき課題」,『子どもの徳育の充実に向けた在り方について(報告)』[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/053/gaiyou/attach/1286156.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/gaiyou/attach/1286156.htm) (作成日2009年9月11日), (2020年11月26日閲覧)
- 文部科学省「第5章 総合的な学習の時間」,『小学校学習指導要領(平成29年告示)』p.181  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm) (2009年3月最終更新)(2020年11月29日閲覧)
- Albert Bandura.(1977), 原野広太郎監訳(1979):『社会的学習理論』,金子書房
- Arne Lindquist och Jan Wester, "Ditt eget samhälle" SAMS 2, Stockholm, Almqvist&Wiksell, (1991) /アーネ・リンドクウィストヤン・ウェルテル, 川上邦夫訳『あなた自身の社会—スウェーデンの中学教科書』pp.54-55
- NPO法人ETIC.「NPOについての若者認知度・イメージ調査 2014年度版」<https://drive.media/posts/4918> (2015年3月24日最終更新) (2020年11月20日閲覧)
- Sir John Low「CAF WORLD GIVING INDEX」  
[https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf\\_wgi\\_10th\\_edition\\_report\\_2712a\\_web\\_101019.pdf](https://www.cafonline.org/docs/default-source/about-us-publications/caf_wgi_10th_edition_report_2712a_web_101019.pdf)  
(2019年10月最終更新) (2020年11月20日閲覧)